

昭和区役所における
自動証明写真機設置に係る名古屋
市有地の一時貸付一般競争入札
(郵送入札方式)

入札案内書



開札日:令和6年12月6日(金) 午前10時

場 所:名古屋市昭和区阿由知通3丁目19番地

昭和区役所5階保健センター第2会議室

名 古 屋 市

お申し込みの前には必ずこの案内書をお読みください。

目次

◇ 入札のあらまし	P 1
◇ 入札説明書	P 3～11
第1 貸付物件	P 3
第2 参加者の資格	P 3～4
第3 自動証明写真機の設置条件	P 5
第4 申込・受付	P 6
第5 入札保証金	P 7
第6 入札方法等	P 7～8
第7 入札金額	P 8
第8 入札	P 8～9
第9 入札の辞退	P 9
第10 開札	P 9～10
第11 契約の締結	P 10
第12 契約保証金	P 10
第13 貸付料の納付	P 10
第14 販売実績の報告	P 10
第15 参考	P 11
第16 問い合わせ先	P 11
◇ 契約書（案）	P 12～19
◇ 仕様書	P 20～23
◇ 入札参加申込書郵送用封筒記載例	P 24
◇ 入札参加申込書（記載例・様式）	P 25～28
◇ 法人役員等に関する調書（記載例・様式）	P 29～30
◇ 入札書郵送用封筒記載例	P 31～32
◇ 入札書（記載例・様式）	P 33～34
◇ 委任状（記載例・様式）	P 35～36
◇ 販売実績報告書（記載例・様式）	P 37～38
◇ 入札辞退届（様式）	P 39

入札のあらまし

自動証明写真機設置に係る名古屋市有地の一時貸付は、最低貸付価格(月額)以上で最も高い価格(月額)で入札された方に、名古屋市有地の一部を一定期間お貸しするものです。

入札参加を希望される方は、この入札案内書をよくお読みになり、現地を必ず確認されたうえで、ご参加ください。入札参加にあたっては、入札案内書や諸規制及び現地の状況を確認してください。

「入札のあらまし」は以下のとおりです。

入札案内書の配布 (この案内書)	令和6年10月4日(金)～令和6年10月23日(水) 名古屋市公式ウェブサイトからダウンロードしてください。仕様について内容をよくご確認ください。
---------------------	---



申込・受付	令和6年10月4日(金)～令和6年10月23日(水) 受付場所:名古屋市昭和区役所3階企画経理課 受付時間:午前9時から午後5時まで(土曜日、日曜日、祝休日を除く) 持参又は郵送(書留又は簡易書留)によりお申込ください。(期間内必着)
-------	---



参加資格の審査の 結果の通知	令和6年11月中旬 申込受付後、参加資格について審査をし、適格と認めた方(以下「入札参加者」といいます。)へ「入札参加書」等を郵送します。なお、本市から内容の確認を行う場合があります。また、「入札参加書」は、開札会場へ入場する際に必要となりますので、必ず保管してください。
-------------------	--



郵送入札	入札参加書到達～令和6年12月4日(水)午後5時必着 郵送先:名古屋市昭和区役所 企画経理課あて 書留又は簡易書留郵便により入札書類を提出してください。 普通郵便による入札又は持参による入札は無効となります。郵送した入札書の書換え、引換え、撤回はできません。また、上記期間前又は期間後到着の郵便入札も無効となります。 なお、入札書の到着確認の問い合わせにはお答えできません。 入札書(入札を委任する場合は委任状も)は入札案内書に書式があります。名古屋市公式ウェブサイトからもダウンロードできます。
------	---



(次ページへ)

開札	<p>令和6年12月6日(金)午前10時から</p> <p>会場:名古屋市昭和区役所 5階保健センター第2会議室</p> <p>入札参加者及びその代理人以外の方の入場はできません。</p> <p>入札結果については、入札者数、落札者名、落札金額を名古屋市公式ウェブサイトで公表します。</p>
----	--



契約締結	<p>契約締結期限:令和7年1月31日(金)まで</p> <p>上記期限までに契約を締結していただきます。当初の貸付期間は令和7年4月1日から令和8年3月31日までとし、令和8年4月1日から4年を限度に1年を単位として更新できます(最大令和12年3月31日まで)。</p> <p>更新も含めた貸付期間終了後は再度入札を行い、契約の相手方を決定する予定です。</p>
------	---



契約保証金及び貸付料の納付	<p>契約保証金を契約締結日に、貸付料を契約書に定められた期限までに、本市が発行する保証金納付書及び納入通知書により納付してください。なお、名古屋市契約規則第31条の規定により契約保証金を免除することがあります。</p>
---------------	--



自動証明写真機の設置	<p>原則として、設置工事等は貸付期間内に行ってください。貸付開始日の令和7年4月1日から営業を開始できなかった場合でも、本市は貸付料の返還やその他補償には一切応じられません。更新期間を含めた期間満了後は、本市が特に認めた場合を除き、原状回復のうえご返却ください。</p>
------------	--

※ 昭和区役所へお越しの際は、なるべく公共交通機関をご利用ください。

地下鉄: 鶴舞線・桜通線「御器所」下車 地下鉄連絡通路8番出口 徒歩すぐ

市バス: 「御器所通」下車 徒歩1分

入札説明書

この入札に参加を希望される方は、法令、名古屋市の条例、規則、規程及びこの入札説明書によるとともに、必ず現地を確認し、入札される公有財産の現状・現形を承知されたうえで、お申し込みください。

入札参加のために提出された書類等に記載された情報は、入札事務のみに使用します。

第1 貸付物件

1 自動証明写真機を設置する施設及び設置場所

施設名称	設置場所	貸付面積	設置台数	予定価格 (最低貸付月額)
名古屋市 昭和区役所	正面玄関南側 (屋外)	1.52 m ² (幅 1.6m×奥行 0.95m)	1 台(切替)	400 円

- 現在設置中の自動証明写真機との切替設置となります。
- 現地説明会は行いません。入札参加希望の方は必ずご自分で現地確認を行ってください。
- 詳細は仕様書をご参照ください。

第2 参加者の資格

- 次のいずれか一つにでも該当する方は、入札に参加することができません。
 - 地方自治法(昭和22年法律第67号)第238条の3に規定する公有財産に関する事務に従事する職員
 - 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項各号に規定する方
 - 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年(自動証明写真機設置に伴う名古屋市有地及び建物の一時貸付入札に参加し、落札決定後に正当な理由がなく契約を締結しなかった方については3か月)を経過しない方(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱(平成15年3月5日付け15財用第5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている方を除く。)
 - 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている方又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている方(更生手続開始又は再生手続開始の決定後、新たに名古屋市競争入札参加資格審査申請を行い、認定を受けた方を除く。)
 - 公告の日から落札決定の日までの間に指名停止の期間がある方
 - 公告の日から落札決定の日までの間に「名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書」(平成20年1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結)及び「名古屋市が行う公有財産の売払い及び貸付の契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱」(平成20年2月15日付け19財管第253号)に基づく排除措置を受けている方
 - 入札公告の日から過去3年以内に、自らが管理及び運営する自動証明写真機を設置した実績を有しない方

2 暴力団関係事業者の排除について

名古屋市では、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除措置として、愛知県警察との協議のうえ合意書を締結しており、自動証明写真機設置に伴う市有地等の貸付契約についても、契約の相手方が排除対象事業者に該当するか否か、名古屋市から愛知県警察に照会します。

このため、入札参加申込者全員(法人の場合は、法人の役員等全員を含む)について、氏名・生年月日・性別・住所・役職名等の情報を提出していただきます(詳しくは「第4 申込・受付」をご参照ください。)。情報の提出に同意いただけない方は、入札の参加申込みをすることができませんので、ご注意ください。

なお、入札参加のために提出された書類等に記載された個人情報、上記照会を含めた入札関連事務のみに使用し、その他の目的には一切使用しません。

「名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書(抄)」

(平成20年1月28日付け 名古屋市長等・愛知県警察本部長締結)

1 定義

この合意書において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 略

(2) 法人等 法人その他の団体又は個人をいう。

(3) 役員等 法人にあつては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者、その他の団体にあつては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人にあつてはその者及び支店又は営業所を代表する者をいう。

(4) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。

(5) 暴力団員等 暴力団の構成員、及び暴力団と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者をいう。

(6) 排除措置 4(1)の排除要請に基づき、対象となる法人等を入札等へ参加させない、契約等の相手方としない等の措置をいう。

2 排除措置の対象となる法人等

この合意書に基づく、排除措置の対象となる法人等は、次のとおりとする。

(1) 役員等に、暴力団員等がいる法人等

(2) 暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与している法人等

(3) 役員等又は使用人が、暴力団の威力若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等を利用するなどしている法人等

(4) 役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与している法人等

(5) 役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している法人等

(6) 役員等又は使用人が、前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどしている法人等

(7) 役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等から、名古屋市が行う契約等において妨害(不法な行為等で、契約等履行の障害となるものをいう。)又は不当要求(金銭の給付等一定の行為を請求する権利若しくは正当な利益がないにもかかわらずこれを要求し、又はその要求の方法、態様若しくは程度が社会的に正当なものと認められないものをいう。)を受けたことを認識していたにもかかわらず、市への報告又は警察への被害届の提出を故意に又は正当な理由がなく行わなかった法人等

第3 自動証明写真機の設置条件

1 設置事業者の施設使用形態

- (1) 自動証明写真機の設置は、地方自治法第238条の4第2項第4号の規定に基づき、名古屋市が設置事業者に対し、行政財産である土地の一部を賃貸する方法により行います。
- (2) 一時貸付けであり、借地借家法(平成3年法律第90号)の適用はありません。

2 貸付期間

- (1) 当初の契約の貸付期間は令和7年4月1日から令和8年3月31日までとし、以後令和8年4月1日から4年を限度に1年を単位として更新できます(最大令和12年3月31日まで)。
- (2) 更新を希望される場合は、毎年度11月末日までに契約担当課まで申し出てください。更新時及び年度途中で契約金額や契約条件の変更はできませんのでご承知おきください。
- (3) 更新も含めた貸付期間終了後は、再度入札を行い、契約の相手方を決定する予定です。

3 貸付料

貸付料は、入札により決定した金額となります。

4 必要経費

- (1) 自動証明写真機の設置及び撤去に要する工事費、移転費等の費用は全て設置事業者の負担とします。
- (2) 光熱水費についても設置事業者の負担とします。名古屋市の施設から電気を供給する物件は、設置事業者において計量機器(子メーター)を設置し、それによる実費を、名古屋市が指定する期限までに指定の方法で全額納付してください。
- (3) 電気工事が必要となる場合の工事の実施及び費用負担は、設置事業者の負担とします。

5 設置機器の仕様

別紙の仕様書(入札案内書の20ページから23ページまで)をご参照ください。

6 利用上の制限

貸付期間中は次の事項を遵守してください。

- (1) 契約条件を遵守し、貸付料及び光熱水費を期限までに確実に納付すること。
- (2) 自動証明写真機を設置する権利を第三者に譲渡又は転貸しないこと。
- (3) その他契約書及び仕様書の事項を遵守すること。

7 維持管理

仕様書をご参照ください。

8 原状回復

設置事業者は、貸付期間が満了又は契約が解除された場合は、速やかに原状回復してください。なお、原状回復に際し、設置事業者は投じた有益費や必要費などがあっても一切名古屋市に請求することができません。

第4 申込・受付

<p>受付期間</p>	<p>令和6年10月4日(金)～令和6年10月23日(水) 午前9時から午後5時まで(土曜日、日曜日、祝休日を除く) ※期間内必着</p>
<p>提出先</p>	<p>名古屋市昭和区役所3階企画経理課 ☎ 052-735-3873 持参又は郵送(書留又は簡易書留)によりご提出ください。 郵送先 〒 466-8585 名古屋市昭和区阿由知通3丁目19番地 昭和区役所企画経理課あて ※封筒(表)に「入札参加申込書在中」と朱書きしてください。(記載例:入札案内書24ページ)</p>
<p>必要書類等</p>	<p>入札案内書の25～30ページに書式と記載例があります。名古屋市公式ウェブサイトからもダウンロードできます。</p> <p>(1) 入札参加申込書 1通</p> <p>(2) <個人の場合> 住民票の写し 1通 (※コピーのではありません) <法人の場合> 現在事項全部証明書 又は 履歴事項全部証明書 1通 ※どちらも発行後 3か月以内のもので、連名で申し込む場合は連名者全員のもの。 ※住民票の写しは個人番号の記載のないものをご用意ください。</p> <p>(3) <法人のみ> 法人役員等に関する調書</p> <p>(4) <個人法人いずれも> 入札公告の日から過去3年以内に、自らが管理・運営する自動証明写真機を設置した実績を証明するもの(官公庁に設置した場合は行政財産使用許可書又は 契約書等のコピー、民間施設の場合は契約書等のコピー。) ※連名で入札に参加される場合は、連名者全員の実績が必要です。</p> <p>(5) 返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名(担当者あて可)を記載し、簡易書留料金分を加えた料金の切手を貼った長3号(12cm×23.5cm)封筒</p>
<p>注意事項</p>	<p>(1) 書類の提出方法は、持参または郵送に限ります。</p> <p>(2) 郵送の場合は、書留又は簡易書留郵便により郵送してください。</p> <p>(3) 期限までに到達しない申込み、必要書類の添付されていない申込みは無効となります。</p> <p>(4) 提出された書類は一切お返しできませんので、ご了承ください。</p>
<p>参加資格の 審査結果通知</p>	<p>(1) 申込み受付後、参加資格について審査をし、適格と認めた方(以下「入札参加者」といいます。)へ、令和6年11月中旬に「入札参加書」を郵送します。</p> <p>(2) 「入札参加書」は開札会場へ入場する際に必要になりますので、必ず保管し、開札日当日に持参してください。</p>

第5 入札保証金

- 1 入札保証金とは、入札するにあたって、あらかじめ指定した金額を入札前に納めていただくものです。
入札保証金は、1,200 円です。なお、参加申込者が自ら管理・運営する自動証明写真機(入札物件と同種のもの)を設置した実績がわかる書類を提出し、契約を締結しないおそれがないと認められる場合は、入札保証金の納付を免除されます。
- 2 入札保証金の納付が必要な方には納付書をお送りしますので、納付期限までに納付書裏面記載の納付場所で納めてください。
- 3 入札保証金は、落札者以外の方には落札者の決定後、還付します。落札者には貸付契約締結後に還付しますが、落札者が契約を締結しない場合は本市に帰属します。
※ 還付の請求を受付してから、実際の還付まで1～2週間かかります。
- 4 入札保証金には、利子を付けません。

第6 入札方法等

入札方法	<p>書留又は簡易書留による郵送により行います。</p> <p>※書留又は簡易書留以外の郵送による入札及び持参による入札は無効となります。</p> <p>※郵送した入札書の書換え、引換え、撤回はできません。</p>
入札期間	<p>入札参加書到達～令和6年12月4日(水)午後5時(必着)</p> <p>※上記期間前または上記期間後に到着した入札は無効となります。</p> <p>※入札書の到着確認のお問い合わせにはお答えできません。</p>
郵送先	<p>〒466-8585 名古屋市昭和区阿由知通3丁目19番地 名古屋市昭和区役所 企画経理課あて</p> <p>※封筒(表)に「入札書在中」と朱書きしてください。(記載例:入札案内書31ページ)</p>
必要書類等	<p>(1) 入札書</p> <p>ア 入札案内書の 33～34 ページに書式と記載例があります。名古屋市公式ウェブサイトからもダウンロードできます。記載方法は、8 ページの「第8 入札」をご参照ください。</p> <p>イ 必要事項を記入した入札書 1 通を中封筒に入れ封をしてください。</p> <p>ウ 中封筒に、入札者名、住所又は所在地、入札件名、物件番号及び開札日を記載してください。入札案内書の 32 ページに記載例があります。</p> <p>(2) 入札保証金領収書のコピー(入札保証金の納付が必要な方のみ)</p> <p>(3) 委任状(代理人が入札する場合)</p> <p>入札書記載の入札者が代表者と異なる場合(支店、営業所の長など)は、代理人による入札となりますので委任状の提出が必要です。入札案内書の35～36ページに書式と記載例があります。名古屋市公式ウェブサイトからもダウンロードできます。</p> <p>※ 以下のような場合は代理人をたてる必要はありません。(委任状は不要です。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札参加者本人に代わって、入札参加者本人の名で入札する場合 ・入札参加者が法人で、その社員が代表者名で入札する場合

代理人は、同じ物件につき複数の入札を代理することはできません。また、委任者は、複数の代理人に同じ物件の入札を委任することはできません。

入札書を封入した中封筒、入札保証金領収書のコピー（入札保証金を納付した場合）及び委任状（代理人が入札する場合）を外封筒に入れ、外封筒表側には入札件名、開札日、**入札書在中の旨を朱書き**（記載例：入札案内書 31 ページ）するとともに、外封筒裏側又は外封筒表側左下部に入札者名、住所又は所在地を記入し、**書留又は簡易書留郵便により送付してください。**

書留又は簡易書留郵便での送付によらない入札、二重封筒での送付によらない入札、中封筒に上記(1)ウの必要事項の記入がない入札は無効となりますので、ご注意ください。

第7 入札金額

入札金額は、**貸付料の月額**を表示してください。最低貸付価格（月額）以上で最も高い価格（月額）で入札された方が落札者となります。最低貸付価格（月額）は 400 円です。

第8 入札

- 1 入札は所定の入札書を使用します。入札案内書の 34 ページに書式が、33 ページに記載例があります。名古屋市公式ウェブサイトからもダウンロードできます。
- 2 入札書には、黒インクのボールペン又は万年筆を使用して明確かつ明瞭に記入し、鮮明に押印してください。鉛筆、シャープペンシル及び消えるボールペンは使用できません。
- 3 脱字又は誤字を加除訂正した場合にはその箇所又は付近に押印してください。なお、金額の訂正はできませんのでご注意ください。
- 4 入札金額はアラビア数字（算用数字）を使用し、金額の頭に¥マークを付け、円未満の端数は記入しないでください。
- 5 入札者は、郵送した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることはできません。
- 6 代理人は、1 物件につき複数の入札を代理することはできません。
- 7 前各項に違反する入札及び次のいずれかに該当する入札は、無効とします。
 - (1) 郵送した入札書の書換え、引換え又は撤回による入札
 - (2) 入札参加資格のない者のした入札
 - (3) 入札保証金を納付する場合で、入札保証金が納付されていない入札
 - (4) 入札保証金を納付した場合で、入札保証金が予め定めた額に満たない入札
 - (5) 最低貸付価格（月額）に達しない金額を記載した入札
 - (6) 金額を改ざんし、又は訂正した入札
 - (7) 記入事項を判読できない入札
 - (8) 入札事項の一部又は全部が記入されていない入札
 - (9) 一定の金額をもって価格を表示しない入札
 - (10) 同一物件につき同一の名をもってした2通以上の入札（代理人によるものを含む。）
 - (11) 委任状を提出していない代理人のした入札
 - (12) 書留又は簡易書留によらないで郵送された入札

- (13) 入札期間及び郵送先に到達しなかった入札
- (14) 二重封筒により郵送されなかった入札
- (15) 中封筒に入札者名、住所又は所在地、入札件名、物件番号及び開札日の記載がない入札
- (16) 入札期間内に必要書類がそろわなかった入札
- (17) その他入札の条件に違反した入札

第9 入札の辞退

- 1 入札書の郵送後、開札前日までは入札を辞退することができます。
- 2 入札を辞退する場合は、入札辞退届に記名のうえ、名古屋市昭和区役所企画経理課に入札辞退届を直接持参してください。入札案内書の39ページに書式があります。名古屋市公式ウェブサイトからもダウンロードできます。
- 3 入札を辞退しても、これを理由として不利益な扱いを受けるものではありませんが、落札決定後の辞退については、今後実施される自動販売機設置に係る名古屋市有地等の貸付入札に参加できない場合があります。

受付期間	入札書郵送～令和6年12月5日(木)午後5時(必着) 午前9時から午後5時まで(土曜日、日曜日、祝休日を除く) ※郵送による辞退届の提出はできません。
提出先	名古屋市昭和区役所 企画経理課 名古屋市昭和区阿由知通3丁目19番地 電話番号:052-735-3873
必要書類等	入札辞退届 1通 ※封筒に入れ封かんする必要はありません。

第10 開札

開札日時	令和6年12月6日(金)午前10時開始
開札会場	名古屋市昭和区阿由知通3丁目19番地 名古屋市昭和区役所 5階保健センター第2会議室
注意事項	(1) 入札参加者の入場は自由ですが入札参加者及びその代理人以外の方は入場できません。 (2) 開札会場へ入場する際には、入札参加書が必要です。 (3) 公共交通機関を利用してご参加いただきますようお願いします。 (4) 開札の結果、入札者のうち最低貸付価格(月額400円)以上で最高価格の入札をした方を落札者とし、開札会場内で発表します。 (5) 入札結果については入札者数、落札者名、落札金額を名古屋市公式ウェブサイトで公表します。また、落札者以外の方の入札者名、入札金額について、照会や情報公開請求があれば回答する場合があります。これら入札結果等の公表に同意いただけない方は、入札に参加申し込みすることができません。 (6) 談合情報が寄せられた場合は、入札を中止することがあります。

くじの実施	<p>(1) 最高価格の入札者が複数あるときは、開札終了後、入札者にくじを引いていただき、落札者を決定します。</p> <p>(2) 入札者が当日開札会場に来場されない場合、又はくじを引かない場合は、この入札事務を担当しない職員が代わりにくじを引きます。</p> <p>(3) くじにより落札者を決定したときは、落札者の入札書にその旨を記入し、くじを引いた方全員にその旨を確認していただきます。</p>
-------	---

第11 契約の締結

- 1 落札者には、公有財産貸付決定通知書を郵送します。
- 2 本件契約は、電子契約又は紙による契約を選択できます。
- 3 電子契約の場合は、当事者が合意の後、電子署名がされた電磁的記録を各自保管します。
- 4 紙による契約の場合は、契約書は2通作成し、各自1通ずつを保管します。契約書に貼付する収入印紙は、落札者の負担とします。
- 5 契約の内容は「公有財産一時使用契約書(案)」(入札案内書 12～19 ページ)を参照してください。
- 6 契約締結期限は令和 7 年 1 月 31 日です。それまでに貸付契約をしないときは落札者の資格を取り消します。この場合、今後実施される自動証明写真機設置に係る名古屋市有地の一時貸付入札に参加できない可能性があります。
- 7 貸付契約は、入札申込者名義で行います。

第12 契約保証金

- 1 貸付契約締結と同時に、契約保証金を名古屋市発行の納付書により納付していただきます。ただし、名古屋市契約規則第 31 条(契約保証金の納付免除)の規定により、契約保証金を免除することがあります。
- 2 契約保証金は、貸付月額(入札金額)の 6 か月分とします。
- 3 契約保証金は、貸付土地の明渡し完了後に還付します。ただし、未払いの貸付料等がある場合は名古屋市に対する一切の債務を控除した残額を還付します。
- 4 契約保証金には、利子を付けません。
- 5 契約保証金の納付は、現金又は銀行振り出しの小切手に限ります。小切手は、納付の日 10 日以内に、名古屋手形交換所参加店舗である金融機関が振出した小切手でなければなりません。これに該当するかどうかは、小切手の振出しを受ける店でご確認ください。

第13 貸付料の納付

貸付料は契約書に定める期限までに、名古屋市発行の納入通知書により納付していただきます。

第14 販売実績の報告

設置した自動証明写真機にかかる月別販売数量及び月別販売金額について、「販売実績報告書」により、半期ごとに名古屋市へ報告していただきます。入札案内書 37～38 ページに書式と記載例があります。

第15 参考

過去5年間の自動証明写真機の販売枚数等

年度	販売枚数	販売金額	契約金額（月額）
令和元年度	1,226 枚	885,600 円	51,000 円
令和2年度	1,309 枚	1,143,300 円	51,717 円
令和3年度	1,331 枚	1,193,800 円	51,717 円
令和4年度	1,892 枚	1,701,500 円	51,717 円
令和5年度	1,647 枚	1,600,100 円	51,717 円

※ 上表の販売枚数等はいくまで参考であり、本市が今後の自動証明写真機の売上や稼働率などを保障するものではありません。

第16 問い合わせ先

〒466-8585

名古屋市昭和区阿由知通3丁目19番地

名古屋市昭和区役所区政部企画経理課

電話 052-735-3873 ファクシミリ 052-733-5534

電子メール a7353872@showa.city.nagoya.lg.jp

本案内書の内容に質問がある場合は、以下の方法により提出してください。

- 1 令和6年10月15日（火）午後5時までに提出してください。
- 2 上記のあて先へファクシミリ又は電子メールで質問書を送付してください。様式は問いませんが、電子メールで送付の際は、件名に必ず「自動証明写真機設置に係る名古屋市有地の一時貸付」と記入してください。
- 3 すべての質問に対する回答をまとめた回答書を令和6年10月18日（金）までに名古屋市公式ウェブサイト上に公開します。
- 4 回答には、あわせて仕様の補足等が示されることもありますので、入札書を提出する前に必ず確認してください。

公有財産一時使用契約書（案）

賃貸人名古屋市（以下「賃貸人」という。）と賃借人_____（以下「賃借人」という。）とは、次の条項により公有財産の一時使用契約（借地借家法（平成3年法律第90号）第25条に定める一時使用、以下「本件契約」という。）を締結する。

（信義誠実等の義務）

第1条 賃貸人及び賃借人は、信義を重んじ誠実に本件契約を履行しなければならない。

2 賃借人は、一時使用物件が公有財産であることを常に考慮し、適正に使用するように留意しなければならない。

（一時使用物件）

第2条 一時使用物件は、次のとおりとする。

所在地	施設名称	設置場所	設置可能面積	設置台数
名古屋市昭和区 阿由知通3丁目19番地	名古屋市昭和区役所	正面玄関南側 (屋外)	1.52 m ² (幅1.6m×奥行0.95m)	1台

（指定用途）

第3条 賃借人は、一時使用物件を自動証明写真機の設置のために使用しなければならない。

2 賃借人は、一時使用物件を指定用途に供するにあたっては、別紙仕様書の内容を遵守しなければならない。

（一時使用期間及び更新）

第4条 一時使用期間は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。

2 賃借人は、当初の条件を変更しないことを前提として、令和8年4月1日から4年間を限度（最大令和12年3月31日まで）に、1年を単位として契約の更新を申請できる。

3 前項に定める賃借人の申請は、各年11月末日までに賃貸人に文書で行うものとする。なお、申請が無かった場合は、当該年度の一時使用期間をもって契約は満了する。

4 第2項の規定にかかわらず、賃貸人の都合により、契約の更新ができない場合がある。この場合、賃貸人は各年11月末日までに賃借人に文書で通知する。

（貸付料）

第5条 貸付料は、総額 金_____円（月額 金_____円）とする。

2 賃借人は、前項に定める貸付料を、賃貸人の発行する納入通知書により、記載された支払期限までに納付しなければならない。支払期限は次のとおりとする。

年度	期間	支払期限
令和7年度	令和7年4月～令和8年3月分	令和7年4月末日

（第4条第2項の定めにより契約更新された場合の支払期限）

年度	期間	支払期限
令和8年度	令和8年4月～令和9年3月分	令和8年4月末日
令和9年度	令和9年4月～令和10年3月分	令和9年4月末日
令和10年度	令和10年4月～令和11年3月分	令和10年4月末日
令和11年度	令和11年4月～令和12年3月分	令和11年4月末日

- 3 前項の貸付料は、日数が1か月に満たない場合は、1か月を30日として日割り計算により算定し、これを支払うものとする。このとき、円未満を切り上げる。

(電気料金の支払い)

第6条 賃借人は、本契約に基づき設置した自動証明写真機には電気の使用量を計る子メーターを設置するものとする。

- 2 賃貸人は、本件自動証明写真機が設置された施設全体の電気使用量の単価に基づき、子メーターの表示する使用料を計算し、賃借人に納入通知書を送付する。
- 3 賃借人は、前項の納入通知書の定める日までに賃貸人に電気料金を支払わなければならない。

(延滞金)

第7条 賃借人は、第5条第2項に定める納付期限までに貸付料を支払わないときは、納付期限の翌日から支払った日までの期間について、名古屋市契約規則（昭和39年規則第17号）第33条第1項に定める率により算定した延滞金を、賃貸人の発行する納入通知書により支払わなければならない。

(充当の順序)

第8条 賃借人が貸付料及び延滞金を納付すべき場合において、納付された金額が貸付料及び延滞金の合計額に満たないときは、先ず延滞金から充当する。

(契約保証金)

第9条 賃借人は、賃貸人に対して契約保証金として金_____円（貸付月額6か月分）を、賃貸人が発行する保証金納付書により、本件契約締結日までに納付しなければならない。ただし、名古屋市契約規則第31条の規定により、契約保証金を免除することがある。

- 2 前項に定める契約保証金については、第22条に定める損害賠償の予定額の全部又はその一部と解釈しない。
- 3 第1項に定める契約保証金については、利息を付さない。
- 4 賃借人に未払いの貸付料、損害賠償その他本件契約に附帯して発生する債務の支払遅延が生じたときは、賃貸人は契約保証金をこれらの債務の弁済に充当することができる。この場合、賃貸人は弁済充当日、弁済充当額及びその費目を賃借人に書面で通知するものとし、賃借人は通知を受けた日から30日以内に契約保証金の不足額を賃貸人に納付しなければならない。
- 5 前項の定めにかかわらず、賃借人は、契約保証金をもって本件契約から発生する賃借人の賃貸人に対する債務の弁済に充当することを賃貸人に請求できない。
- 6 賃貸人は、本件契約が終了し、賃借人から一時使用物件の明渡しを受けたときにおいて、賃借人に未払いの貸付料、損害賠償その他本件契約に附帯して発生した賃借人の賃貸人に対する債務の未払いがあるときは、明渡し完了時において納付されている契約保証金から賃借人の賃貸人に対する一切の債務を控除した残額を賃借人に還付する。
- 7 賃借人は、賃貸人に対する契約保証金返還請求権を第三者に譲渡してはならず、また、質権、譲渡担保その他いかなる方法によっても契約保証金返還請求権を担保に供してはならない。

(届出事項)

第10条 賃借人は、次の各号のいずれかに該当するときは、書面により速やかに賃貸人に対して届けなければならない。

- (1) 賃借人の本店所在地、商号又は代表者等の重要事項について変更があったとき
- (2) 賃借人の地位について相続又は合併による包括承継その他の変動が生じたとき
- (3) 一時使用物件が滅失又は損傷したとき

(契約不適合責任)

第 11 条 賃借人は、本件契約を締結した後、一時使用物件が種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないこと（以下「契約不適合」という。）を発見しても、当該契約不適合を理由とした履行の追完の請求、貸付料の減免の請求又は損害賠償等の請求をすることができない。

(指定期日)

第 12 条 賃借人は、一時使用物件を、賃貸人が定める日までに第 3 条第 1 項に定める指定用途に供さなければならない。

2 賃借人は、やむを得ない事情により、前項に定める指定期日の変更を必要とする場合は、事前にその詳細な理由を付した書面により賃貸人に申請し、その承認を受けなければならない。

(権利譲渡等の禁止)

第 13 条 賃借人は、賃貸人の承認を得ないで一時使用物件を第三者に転貸し、本件契約によって生ずる権利義務を他人に譲渡若しくは承継し、又はその権利を担保に供することができない。

(物件保全義務)

第 14 条 賃借人は、善良な管理者としての注意をもって一時使用物件の維持保全に努めなければならない。

2 前項の規定により支出する費用は、すべて賃借人の負担とし、賃貸人に対しその償還等の請求をすることができない。

3 賃借人は、騒音、悪臭、粉塵、振動又は土壌汚染などによって、近隣住民等に迷惑をかけ、又は近隣住民等に損害を及ぼす行為を行ってはならない。

4 賃借人は、一時使用物件を使用するにおいて、その近隣住民等から苦情又は要望等があった場合は、自己の責任において速やかに解決をしなければならない。

(調査協力義務)

第 15 条 賃貸人は、一時使用物件について随時その使用状況を実地に調査することができる。この場合において、賃借人は、これに協力しなければならない。

2 賃借人は、10 月及び 4 月末に、一時使用物件に設置した自動証明写真機にかかる直近半期分の月別販売数量と月別販売金額を記載した販売実績報告書を賃貸人へ提出しなければならない。

(違約金)

第 16 条 賃借人は、以下の各号のいずれかに該当する場合には、当該各号に定める額を違約金として賃貸人に支払わなければならない。

- (1) 第 3 条第 1 項の定めに違反して、賃貸人の承認を得ることなく、一時使用物件を指定用途以外の用途に供したときは、貸付料 60 か月分総額の 100 分の 30 に相当する額（円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。以下本項において同じ。）。

- (2) 第12条第2項の定め違反して、賃貸人の承認を得ることなく、同条第1項に定める指定期日までに一時使用物件を第3条第1項に定める指定用途に供しなかったときは、貸付料60か月分総額の100分の10に相当する額。
 - (3) 第13条の定め違反して、賃貸人の承認を得ることなく、一時使用物件を第三者に転貸し、本件契約によって生ずる権利義務を他人に譲渡若しくは承継させ、又はその権利を担保に供したときは、貸付料60か月分総額の100分の30に相当する額。
 - (4) 前条に定める調査協力義務を怠ったときは、貸付料60ヶ月分総額の100分の10に相当する額。
- 2 前項に定める違約金は、第22条に定める損害賠償の予定額の全部又はその一部と解釈しない。

(契約の解除)

第17条 賃貸人は、次の各号のいずれかに該当する場合には、本件契約を解除することができる。

- (1) 国、地方公共団体その他公共団体において公用又は公共用に供するために一時使用物件を必要とするとき。
- (2) 賃借人が、第3条第1項の定め違反して、賃貸人の承認を得ることなく、一時使用物件を指定用途以外の用途に供したとき。
- (3) 賃借人が、第5条第2項に定める貸付料の支払いを2か月以上怠ったとき。
- (4) 賃借人が、第12条第2項の定め違反して、賃貸人の承認を得ることなく、同条第1項に定める指定期日までに一時使用物件を第3条第1項に定める指定用途に供しなかったとき。
- (5) 賃借人が、第13条の定め違反して、賃貸人の承認を得ることなく、一時使用物件を第三者に転貸し、本件契約によって生ずる権利義務を他人に譲渡し、若しくは承継させ、又はその権利を担保に供したとき。
- (6) 賃借人が、第14条第1項に定める物件保全義務を怠ったために、一時使用物件を荒廃に至らしめたとき。
- (7) 賃借人が、第14条第3項の定め違反したとき。
- (8) その他賃借人に本件契約を継続しがたい重大な過失又は背信行為があったとき。

(期間内解約)

第18条 賃借人は、第4条に定める一時使用期間中に、賃貸人に対して本件契約の解約を申し入れることができる。この場合、本件契約は、賃借人の解除申し入れ後2か月を経過したことにより終了するものとし、以降の残余期間に係る既納の貸付料（1か月を超える又は1か月に満たない端数については1か月を30日とする日割り計算により算定する。）について、賃貸人はこれを賃借人に対して還付するものとする。ただし、当該申し入れ時に貸付けの存続期間が2か月未満のときは、一時使用期間の満了をもって終了するものとし、既納の貸付料について、賃貸人はこれを賃借人に対して還付しない。

2 賃借人は、前項の解約申し入れ時において、貸付料の2か月分（前項ただし書きの場合においては当該存続期間分）に相当する金額を支払うことにより、本件契約を直ちに解約することができる。

(契約の失効)

第19条 天災地変その他賃貸人賃借人いずれにもその責を帰することの出来ない事由によって一時使用物件が使用できなくなり、又は本件契約を継続することができない事態になったときは、本件契約は直ちに失効する。

2 前項により本件契約が失効した場合には、賃貸人賃借人相互に損害賠償の請求はしない。

(原状回復義務)

第 20 条 一時使用期間が満了し、又はその他の理由により本件契約が終了したときは、賃借人は自己の費用をもって工作物その他賃借人が一時使用物件に付属させたものを撤去し、原状に回復して賃貸人に返還しなければならない。ただし、賃貸人が特に必要がないと認めるときはこの限りでない。

2 賃借人は、前項の定めにより一時使用物件を賃貸人に返還するときは、原状に回復した後、直ちに賃貸人の検査を受け、賃貸人の承認を得なければならない。

3 本件契約が終了したにもかかわらず、賃借人が一時使用物件を返還しない場合は、本件契約終了の翌日から一時使用物件の明渡し完了までの間、賃借人は賃貸人に対して貸付料相当額の使用損害金を支払うほか、賃貸人に損害がある場合は、使用損害金とは別にその損害の全額を賠償しなければならない。

(貸付料の清算)

第 21 条 本件契約が、第 17 条の定めにより一時使用期間の途中で解約された場合において、その原因が同条第 1 号によるときその他賃借人の責めに帰することができない事由によるものであると賃貸人が認めた場合のほかは、既納の貸付料のうち未経過期間に係る部分について、賃貸人はこれを賃借人に対して還付しない。

(損害賠償)

第 22 条 賃借人は、本件契約に定める義務を履行しないため賃貸人に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(有益費等の放棄)

第 23 条 賃借人は、一時使用期間が満了した場合、又はその他の理由により本件契約が終了した場合において、一時使用物件に投じた有益費、必要費及びその他の費用があってもこれを賃貸人に請求することができない。

(契約の費用)

第 24 条 本件契約の締結及び履行に関して必要な費用は、すべて賃借人の負担とする。

(疑義の決定)

第 25 条 本件契約に関し疑義があるときは、賃貸人賃借人協議のうえ決定する。

(裁判管轄)

第 26 条 賃貸人賃借人間の権利義務に関し協議が整わず、訴訟を提起する場合については、名古屋地方裁判所を管轄裁判所とする。

(財務調査等)

第 27 条 賃貸人は、一時使用期間中いつでも、賃借人に対し、財務諸表の提出を求めることができる。

2 賃借人が、第 5 条第 2 項に定める納付期限までに貸付料を支払わないときは、賃貸人は賃借人に対し、賃借人に関する資産状況の調査を求めることができる。

3 賃借人は、前 2 項に定める賃貸人の求めがあった場合は、誠意をもって対応しなければならない。

4 賃貸人は、第 1 項及び第 2 項により知り得た情報を、正当な理由なく第三者に知らせてはならない。

5 賃借人は、第 2 項の場合において、賃貸人が、本件契約と同種の契約を賃借人との間で締結している国又は地方公共団体と、賃借人の債務の支払情報を相互に取得し、かつ、提供することについて、予め同意する。

(その他)

第 28 条 賃借人は、契約に定めるもののほか、別紙の「談合その他の不正行為に係る特約条項」及び「暴力団関係事業者の排除に関する特記仕様書」を遵守しなければならない。

上記の契約の締結を証するため本契約書を 2 通作成し、両者記名押印のうえ、各自その 1 通を保有する。ただし、本契約の契約内容を記録した電磁的記録を作成する場合は、電子署名を行ったうえ、各自その電磁的記録を保有する。

令和 年 月 日

賃貸人 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号
名古屋市
代表者 名古屋市長 河村 たかし

賃借人

談合その他の不正行為に係る特約条項

(談合その他の不正行為に係る名古屋市の解除権)

第1条 名古屋市は、事業者がこの契約に関して次の各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができる。

- (1) 事業者が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条、第6条、第8条又は第19条の規定に違反（以下「独占禁止法違反」という。）するとして、独占禁止法第49条に規定する排除措置命令又は第62条第1項に規定する納付命令を受け、当該命令が確定したとき。
 - (2) 事業者又は事業者の役員若しくは事業者の使用人が、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項、第90条第1号若しくは第2号若しくは第95条第1項第1号に規定する罪を犯し、刑に処せられた（刑の執行が猶予された場合を含む。以下同じ。）とき。
 - (3) 前2号に規定するもののほか、事業者又は事業者の役員若しくは事業者の使用人が、独占禁止法違反行為をし、又は刑法第96条の6若しくは第198条の規定に該当する行為をしたことが明らかになったとき。
- 2 前項各号のいずれかに該当し、かつ、名古屋市が契約を解除した場合における当該契約解除に係る違約金の徴収については、名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）（以下「契約規則」という。）第45条第2項又は第3項の規定に基づく本約款の手続によるものとする。

(談合その他の不正行為に係る賠償額の予定)

第2条 事業者がこの契約に関して前条第1項各号のいずれかに該当したときは、名古屋市が契約を解除するか否かにかかわらず、事業者は、貸付料総額に100分の20を乗じて得た額の賠償金に、貸付料総額の支払が完了した日から賠償金の支払日までの日数に応じて契約締結の日における契約規則第46条の2第1項に定める割合による利息を付して支払わなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- (1) 前条第1項第1号及び第3号のうち、独占禁止法違反行為が、独占禁止法第2条第9項に基づく不公正な取引方法（一般指定）（昭和57年6月18日公正取引委員会告示第15号）第6項で規定する不当廉売の場合など名古屋市に金銭的損害が生じない行為として、事業者がこれを証明し、そのことを名古屋市が認めるとき。
 - (2) 前条第1項第2号のうち、事業者又は事業者の役員若しくは事業者の使用人が刑法第198条に規定する罪を犯し刑に処せられたとき、又は同項第3号のうち、刑法第198条の規定に該当する行為をしたことが明らかになったとき。ただし、事業者又は事業者の役員若しくは事業者の使用人が刑法第96条の6の規定にも該当し、刑に処せられたとき（同項第3号については、刑法第96条の6の規定に該当する行為をしたことも明らかになったとき。）を除く。
- 2 第1項に規定する場合において、事業者が共同企業体であり、既に解散しているときは、名古屋市は、事業者の代表者であった者又はその構成員であった者に同項に規定する賠償金及び利息の支払を請求することができる。この場合において、事業者の代表者であった者及びその構成員であった者は、連帯して支払わなければならない。
- 3 第1項の規定にかかわらず、名古屋市に生じた損害の額が同項に規定する賠償金の額を超える場合は、名古屋市は、事業者に対しその超過分につき賠償を請求することができる。
- 4 前3項の規定は、この契約による履行が完了した後においても適用するものとする。

暴力団関係事業者の排除に関する特記仕様書

(発注者の解除権)

第 1 条 発注者は、事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人にあってはその者及び支店又は営業所を代表する者をいう。以下この項において同じ。）が暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団（以下この項において「暴力団」という。）の構成員、及び暴力団と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者をいう。以下この項において同じ。）であると認められるとき。
 - (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められるとき。
 - (3) 役員等又は使用人が、暴力団の威力若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等（法人その他の団体又は個人をいう。以下この項において同じ。）を利用するなどしていると認められるとき。
 - (4) 役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
 - (5) 役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - (6) 役員等又は使用人が、前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。
- 2 前項各号のいずれかに該当し、かつ、発注者が契約を解除した場合における当該契約解除に係る違約金の徴収については、名古屋市契約規則（昭和 39 年名古屋市規則第 17 号）第 45 条第 2 項又は第 3 項の規定に基づく本約款の手続によるものとする。

仕様書

名古屋市を賃貸人とし、公有財産借受人（自動証明写真機設置事業者）を賃借人とする。

1 自動証明写真機設置場所のための市有地の貸付期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日（設置準備及び撤去に要する期間を含む）

※ ただし、当初の条件を変更しないことを前提に、令和8年4月1日から4年を限度に、1年を単位として契約の更新をできるものとする（最大令和12年3月31日まで）。

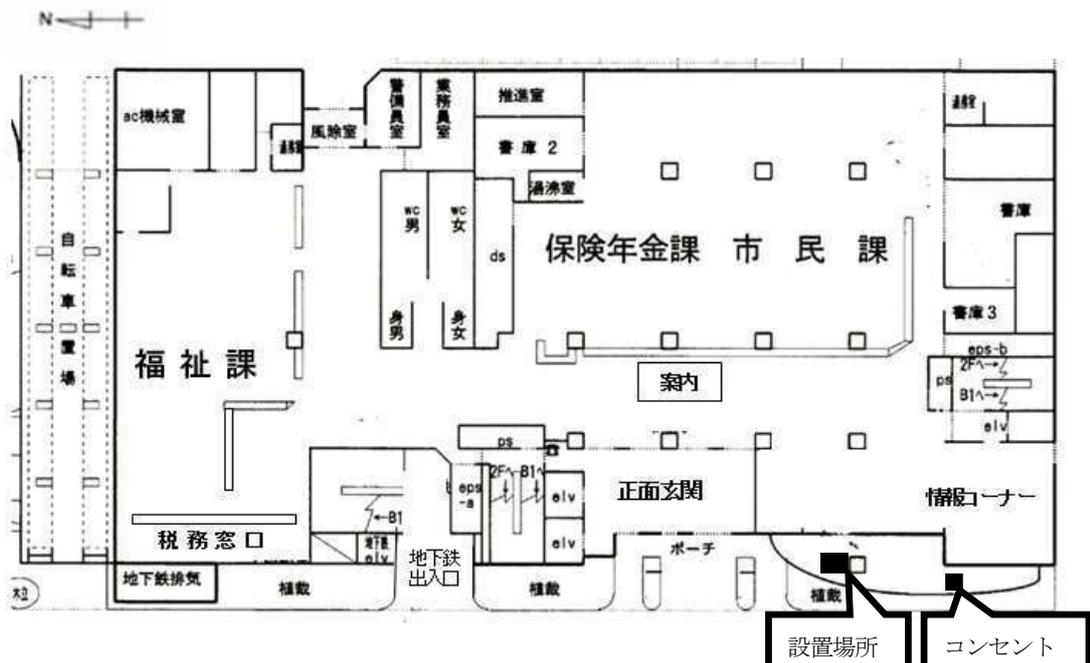
2 自動証明写真機設置場所及び台数

所在地	施設名称	設置場所	設置可能面積	設置台数
昭和区阿由知通 3丁目19番地	名古屋市昭和区役所	正面玄関南側（屋外）	1.52 m ² (幅 1.6m×奥行 0.95m)	1台

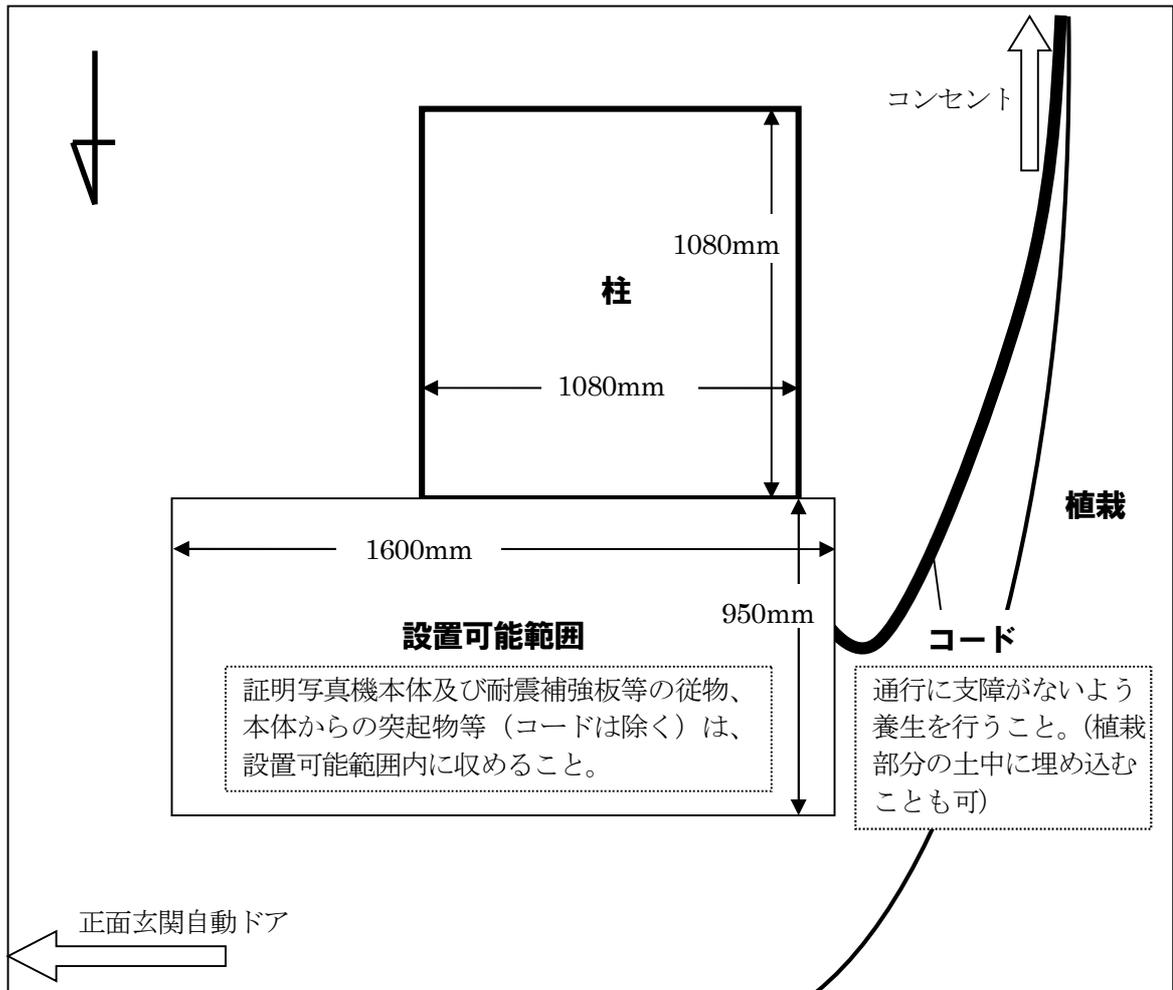
〈現地案内図〉



〈設置箇所見取図〉



〈設置箇所詳細図〉



※ 本図は概ねの位置を表示したものであり、図に表示されていない構造の凹凸等があります。また、表示物の寸法等は正確ではありません。詳細は事前に現地を確認してください。

〈設置場所現況写真〉



3 自動証明写真機の機能等

- (1) 以下の用途に対応し得る写真サイズ機能を備えていること。
 - ・ 個人番号カード用
 - ・ 運転免許証用
 - ・ パスポート用
 - ・ 特別永住者証交付申請用
 - ・ 一般的な履歴書貼付用
- (2) 外国籍住民も利用できるよう英語・韓国語・中国語での案内機能を有していること。
- (3) 個人番号カードの交付申請に対応した機種であること。
- (4) 商品の具体的な構成について、予め貸貸人と協議すること。
- (5) 販売価格は、標準販売価格以下とすること。

4 自動証明写真機の機種、設置及び撤去の条件

- (1) 環境に十分配慮した機種とすること。
- (2) 自動証明写真機本体の大きさは、仕様書に定める設置可能範囲内に設置できるものとする。
- (3) 自動証明写真機及び付帯電気設備の設置及び契約満了時の撤去に係る費用については、賃借人の負担とする。また、電気工事が必要な場合、事前に貸貸人と協議の上で賃借人の負担により工事を行い、工事後に貸貸人の確認を受けること。
- (4) 自動証明写真機の設置にあたっては、耐震対策を施すこと。その際、できる限り庁舎の躯体に負担がかからない方法で設置すること。また、据付面を十分に確認したうえで安全に設置すること。
- (5) 電気料金を計測するための子メーターを、賃借人の負担により設置すること。
- (6) 自動証明写真機の故障、問合せ及び苦情の際の賃借人の連絡先を自動証明写真機に明記すること。
- (7) 賃借人は、自動証明写真機を撤去したときは、賃借人の責任と負担のもと原状復旧を行い、貸貸人の確認を受けること。
- (8) 既存の自動証明写真機の切替えとなるため、設置は貸貸人と協議のうえ、令和7年4月1日以降に行うこと。なお、営業開始が令和7年4月2日以降となった場合でも貸付料の減免・返還はできない。

5 維持管理責任

- (1) 貸貸人は当該自動証明写真機及び付帯の電気設備等にかかる維持管理は一切行わず、賃借人の責任により維持管理するものとする。
- (2) 賃借人は商品補充、金銭管理など自動証明写真機の維持管理を適切に行うこと。
- (3) 光熱水費については賃借人の負担とし、貸貸人が指定する期限までに全額納入すること。なお、電気料金については、賃借人が設置した子メーターの指示値（使用電力量）に、本市（昭和区役所）の電気料金の単価を乗じて算出した額とする。
- (4) 賃借人は、自動証明写真機その他必要な資材の搬入・廃棄物の搬出時間及び経路については、貸貸人の指示に従うこと。
- (5) 賃借人は、自動証明写真機の維持管理運営にあたり、関係法令等の遵守・徹底を図るとともに、関係機関等への届出、検査等が必要な場合は遅滞無く手続き等を行うこと。
- (6) 自動証明写真機の故障、問合せ並びに苦情については、自動証明写真機に故障時等の連絡先を明記し、賃借人の責任において対応すること。

- (7) 賃借人は、定期的に安全面に問題がないか確認すること。
- (8) 自動証明写真機の設置によって第三者に生じた事故が、賃貸人の責に帰さない事由による場合は、賃借人が補償すること。
- (9) 賃借人は、機種との交換を行う場合は、予め賃貸人に申し出たうえで、賃貸人の承諾を受けなければならない。
- (10) 賃貸人は、賃貸人の責によることが明らかな場合を除き、当該自動証明写真機に係る盗難事故や破損事故等に関してはその一切の責任を負わないものとする。
- (11) 賃借人は自動証明写真機が毀損、汚損又は紛失したときは速やかに復旧すること。なお、復旧にかかる経費は賃借人が負担すること。

6 その他

- (1) 賃借人は自動証明写真機設置前に、設置しようとする機器のカタログ及び配置図を賃貸人に提出すること。
- (2) 賃借人は設置した自動証明写真機にかかる月別販売数量及び月別販売金額について、賃貸人が別に定める様式により報告すること。なお、報告内容については今後の入札において販売実績として公表することがある。
- (3) この仕様書、公有財産一時使用契約書に定める事柄のほかに協議すべき事項が生じた場合は、その都度賃貸人と賃借人で協議のうえ定めるものとする。

7 現地確認可能時間

平日 9 時～17 時

※ 設置場所の案内が必要な場合は契約担当課：昭和区役所企画経理課（電話 052-735-3873）へ事前にご連絡ください。

8 妨害又は不当要求に対する届出義務

- (1) 事業者は、契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員等から妨害（不法な行為等で、業務履行の障害となるものをいう。）又は不当要求（金銭の給付等一定の行為を請求する権利若しくは正当な利益がないにもかかわらずこれを要求し、又はその要求の方法、態様若しくは程度が社会的に正当なものと認められないものをいう。）を受けた場合は、市へ報告し、警察へ被害届を提出しなければならない。
- (2) 事業者が(1)に規定する妨害又は不当要求を受けたにもかかわらず、前項の報告又は被害届の提出を行わなかった場合は、競争入札による契約又は随意契約の相手方としない措置を講じることがある。

入札参加申込書郵送封筒

(表面)

切手

4 6 6-8 5 8 5

名古屋市昭和区阿由知通三丁目十九番地

名古屋市昭和区役所企画経理課 行

入札参加申込書在中

必ず朱書きしてください。

※書留又は簡易書留郵便により郵送してください。

※受付期間内に必着するように郵送してください。

入札参加申込書

令和〇年〇〇月〇〇日

(あて先)

名古屋市長 河村 たかし

個人の場合

(申込者) 住所 **名古屋市中区三の丸三丁目1番1号**(フリガナ) 氏名 **ナゴヤ タロウ**

法人の場合

(申込者) 住所 **名古屋市中区三の丸三丁目1番1号**(フリガナ) 氏名 **名古屋株式会社**代表取締役 **ナゴヤ イチロウ**
名古屋 一郎

※ 法人の場合は主たる所在地・名称を記入してください。

別紙誓約事項を誓約し、入札説明書及び契約条項を承知の上、下記のとおり申し込みます。

記

1 借受けを希望する物件

物件番号	種類	施設名称	設置場所
昭和-1	自動証明写真機	名古屋市昭和区役所	正面玄関南側 (屋外)

2 入札参加書送付先

住所 **〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号**氏名 **名古屋株式会社 営業一課 愛知次郎**

☎052-961-1111

上記以外の☎090-1234-5678

備考

- この申込書は、令和6年10月4日(金)から令和6年10月23日(水)までの間に、必要書類を添付して、名古屋市昭和区役所企画経理課まで持参又は郵送(期限内必着)してください。
- 申込後の名義変更、借受希望物件の変更、申込みの取下げは一切できません。
- 必要書類の添付されていないものは受け付けできません。
- 連名申込の場合は、申込者欄に申込者名を併記して下さい。

誓約事項

申込みにあたり、次の事項を誓約します。

- 1 次の各号のいずれかに該当する者ではありません。
 - (1) 入札に係る契約を締結する能力を有しない者、破産者で復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第32条第1項各号に掲げる者
 - (2) 次のいずれかに該当する者でその事実があった後 3年間経過していない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）
 - ア 契約の履行にあたり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - イ 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - ウ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - エ 地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の 2第 1項の規定による監督又は検査の実施にあたり職員の仕事の執行を妨げた者
 - オ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者（第13号に該当する者を除く。）
 - カ 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者
 - キ アからカまでの一に該当する事実があった後 3年を経過しない者を契約の履行にあたり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
 - (3) 次のいずれかに該当する者。ただし、更生手続開始又は再生手続開始の決定後、新たに名古屋市競争入札参加資格審査申請を行い認定を受けた者を除く。
 - ア 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者
 - イ 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者
 - (4) 公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間中の者
 - (5) 公告の日から落札決定までの間に「名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書」（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び「名古屋市が行う公有財産の売却、貸付けの契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱」（平成20年 2月15日付け19財管第 253号）に基づく排除措置を受けている者
 - (6) 役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人にあってはその者及び支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。）に暴力団員等（暴力団（暴対法第 2 条第 2 号に規定するものをいう。以下同じ。）の構成員、及び暴力団と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者をいう。以下同じ。）がいる者
 - (7) 暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与している者
 - (8) 役員等又は使用人が、暴力団の威力若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等を利用するなどしている者
 - (9) 役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (10) 役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (11) 役員等又は使用人が、前各号のいずれかに該当する者であることを知りながら、これを利用するなどしている者
 - (12) 役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等から、名古屋市が行う契約等において妨害（不法な行為等で、契約等履行の障害となるものをいう。）又は不当要求（金銭の給付等一定の行為を請求する権利若しくは正当な利益がないにもかかわらずこれを要求し、又はその要求の方法、態様若しくは程度が社会的に正当なもの認められないものをいう。）を受けたことを認識していたにもかかわらず、市への報告又は警察への被害届の提出を故意に又は正当な理由がなく行わなかった者
 - (13) 公告の日から過去 3 か月以内に、自動販売機設置に伴う名古屋市有地及び建物の一時貸付入札に参加し、落札決定後、正当な理由なく契約を締結しなかった者
- 2 前項の誓約内容が、事実と相違することが判明したときは、当該事項に関して貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

入札参加申込書

令和 年 月 日

(あて先)

名古屋市長 河村 たかし

(申込者) 住所

(フリガナ)
氏名

※ 法人の場合は主たる所在地・名称を記入してください。

別紙誓約事項を誓約し、入札説明書及び契約条項を承知の上、下記のとおり申し込みます。

記

1 借受けを希望する物件

物件番号	種類	施設名称	設置場所
昭和-1	自動証明写真機	名古屋市昭和区役所	正面玄関南側 (屋外)

2 入札参加書送付先

住所 〒

氏名



上記以外の ☎

備考

- ① この申込書は、令和6年10月4日(金)から令和6年10月23日(水)までの間に、必要書類を添付して、名古屋市昭和区役所企画経理課まで持参又は郵送（期限内必着）してください。
- ② 申込後の名義変更、借受希望物件の変更、申込みの取下げは一切できません。
- ③ 必要書類の添付されていないものは受け付けできません。
- ④ 連名申込の場合は、申込者欄に申込者名を併記して下さい。

誓約事項

申込みにあたり、次の事項を誓約します。

- 1 次の各号のいずれかに該当する者ではありません。
 - (1) 入札に係る契約を締結する能力を有しない者、破産者で復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第32条第1項各号に掲げる者
 - (2) 次のいずれかに該当する者でその事実があった後 3年間経過していない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）
 - ア 契約の履行にあたり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - イ 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - ウ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - エ 地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の 2第 1項の規定による監督又は検査の実施にあたり職員職務の執行を妨げた者
 - オ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者（第13号に該当する者を除く。）
 - カ 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者
 - キ アからカまでの一に該当する事実があった後 3年を経過しない者を契約の履行にあたり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
 - (3) 次のいずれかに該当する者。ただし、更生手続開始又は再生手続開始の決定後、新たに名古屋市競争入札参加資格審査申請を行い認定を受けた者を除く。
 - ア 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者
 - イ 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者
 - (4) 公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間中の者
 - (5) 公告の日から落札決定までの間に「名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書」（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び「名古屋市が行う公有財産の売払い、貸付けの契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱」（平成20年 2月15日付け19財管第 253号）に基づく排除措置を受けている者
 - (6) 役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人にあってはその者及び支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。）に暴力団員等（暴力団（暴対法第 2 条第 2 号に規定するものをいう。以下同じ。）の構成員、及び暴力団と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者をいう。以下同じ。）がいる者
 - (7) 暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与している者
 - (8) 役員等又は使用人が、暴力団の威力若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等を利用するなどしている者
 - (9) 役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (10) 役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (11) 役員等又は使用人が、前各号のいずれかに該当する者であることを知りながら、これを利用するなどしている者
 - (12) 役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等から、名古屋市が行う契約等において妨害（不法な行為等で、契約等履行の障害となるものをいう。）又は不当要求（金銭の給付等一定の行為を請求する権利若しくは正当な利益がないにもかかわらずこれを要求し、又はその要求の方法、態様若しくは程度が社会的に正当なものと認められないものをいう。）を受けたことを認識していたにもかかわらず、市への報告又は警察への被害届の提出を故意に又は正当な理由がなく行わなかった者
 - (13) 公告の日から過去 3 か月以内に、自動証明写真機設置に伴う名古屋市有地及び建物の一時貸付入札に参加し、落札決定後、正当な理由なく契約を締結しなかった者
- 2 前項の誓約内容が、事実と相違することが判明したときは、当該事項に関して貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

法人役員に関する調書

商号又は名称	名古屋株式会社			
所在地	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号			
役職名	(フリガナ) 氏名	生年月日	性別	住所
代表取締役	(ナゴヤ イチロウ) 名古屋 一郎	T・ <u>㊟</u> ・H・R 20・8・15	男	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
取締役	(ナゴヤ ハナコ) 名古屋 花子	T・ <u>㊟</u> ・H・R 21・7・14	女	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
取締役	(アイチ ジロウ) 愛知 次郎	T・ <u>㊟</u> ・H・R 30・6・13	男	名古屋市中区丸の内二丁目1番36号
監査役	(コウシャ サブロウ) 公社 三郎	T・ <u>㊟</u> ・H・R 40・5・12	男	名古屋市中区二の丸二丁目2番2号
	()	T・S・H・R .		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">  代表役員については、 法人登記簿に記載され ている住所地を記載 し、その他の役員につ いては、現住所を記載 する。 </div>
	()	T・S・H・R .		
	()	T・S・H・R .		
	()	T・S・H・R .		
	()	T・S・H・R .		
	()	T・S・H・R .		
	()	T・S・H・R .		
	()	T・S・H・R .		

※ 法人の役員について記載すること。

法人役員に関する調書

商号又は名称				
所在地				
役職名	(フリガナ) 氏名	生年月日	性別	住所
	()	T・S・H・R ・		
	()	T・S・H・R ・		
	()	T・S・H・R ・		
	()	T・S・H・R ・		
	()	T・S・H・R ・		
	()	T・S・H・R ・		
	()	T・S・H・R ・		
	()	T・S・H・R ・		
	()	T・S・H・R ・		
	()	T・S・H・R ・		
	()	T・S・H・R ・		
	()	T・S・H・R ・		
	()	T・S・H・R ・		
	()	T・S・H・R ・		

※ 法人の役員について記載すること。

(表面)

切 手	4 6 6-8 5 8 5
昭和区役所における自動証明写真機設置に係る 名古屋市有地の一時貸付 (令和6年12月6日開札) 入札書在中	名古屋市昭和区役所企画経理課 行 名古屋市昭和区阿由知通三丁目十九番地

必ず朱書きしてください。

※書留又は簡易書留郵便により郵送してください。

※受付期間内に必着するように郵送してください。

入札書を封入する中封筒

(表面)

(入札者名※)	名古屋株式会社 代表取締役 名古屋 一郎
(住所又は所在地※)	名古屋市中区三の丸三丁目一番一号
(入札件名)	昭和区役所における自動証明写真機設置に係る 名古屋市有地の一時貸付
(物件番号)	昭和 1 1
(開札日)	令和6年12月6日 開札

※ 代理人によって入札する場合は、代理人の入札者名及び住所又は所在地を記載すること。

※横書きによる記入でも構いません。

入 札 書

<連名で入札する場合>
全員の所在地・商号又は名称・代表者名(氏名)の記入が必要

令和〇年〇月〇日

(あて先)

名古屋市

代表者 名古屋市長 河村 たかし

個人の場合

(入札者)

住 所 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

(フリガナ)
氏 名 ナゴヤ タロウ
名古屋 太郎

法人の場合

(入札者)

住 所 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

(フリガナ)
氏 名 ナゴヤ カブシキガイシャ
名古屋株式会社 代表取締役 ナゴヤ イチロウ
名古屋 一郎

代理人が入札する場合

(入札者) (代理人)

住 所 名古屋市中区丸の内二丁目1番36号

(フリガナ)
氏 名 アイチ ジロウ
愛知 次郎

昭和区役所における自動証明写真機設置に係る名古屋市有地の一時貸付一般競争入札において、私は、入札説明書に従い、下記の設置場所の公有財産の現在の形状及び契約条項を承知した上、下記のとおり入札します。

物件番号	施設名称				設置場所			
昭和-1	名古屋市昭和区役所				正面玄関南側 (屋外)			
金額 (貸付月額)	千	百	拾	万	千	百	拾	円
		¥	〇	〇	〇	〇	〇	〇

- (1) 脱字又は誤字を加除修正した場合には、当該箇所又はその付近に押印してください。
- (2) 入札金額は、貸付けの月額を記載してください。
- (3) 入札金額の訂正はできません。間違えられた場合は新しい入札書をご使用ください。
- (4) 入札金額はアラビア数字 (算用数字) を使用し、円未満の端数は記入しないでください。
- (5) 入札金額の頭に¥を必ず記入してください。

入札書

令和 年 月 日

(あて先)

名古屋市

代表者 名古屋市長 河村 たかし

(入札者)

住所

(フリガナ)

氏名

昭和区役所における自動証明写真機設置に係る名古屋市有地の一時貸付一般競争入札において、私は、入札説明書に従い、下記の設置場所の公有財産の現在の形状及び契約条項を承知した上、下記のとおり入札します。

物件番号	施設名称				設置場所			
昭和-1	名古屋市昭和区役所				正面玄関南側（屋外）			
金額（貸付月額）	千	百	拾	万	千	百	拾	円

- (1) 脱字又は誤字を加除修正した場合には、当該箇所又はその付近に押印してください。
- (2) 入札金額は、貸付けの月額を記載してください。
- (3) 入札金額の訂正はできません。間違えられた場合は新しい入札書をご使用ください。
- (4) 入札金額はアラビア数字（算用数字）を使用し、円未満の端数は記入しないでください。
- (5) 入札金額の頭に¥を必ず記入してください。

委任状

私は都合により **名古屋市中区丸の内二丁目1番36号 愛知 次郎** を以って代理人と定め、下記の権限を委任します。

委任事項

令和6年10月4日公告の昭和区役所における自動証明写真機設置に係る名古屋市有地の一時貸付一般競争入札に関する入札書の記入、入札箱への投入、最高入札額が同額であった場合の抽選及び開札の立会い

委任する物件番号	昭和-1
----------	------

追って本委任を解除する場合には双方連署の上届出のない限りその効力のないことを誓約いたします。

令和○年○月○日

委任者 (所在地) **名古屋市中区三の丸三丁目1番1号**
(商号又は名称) **名古屋株式会社**
(代表者 役職・氏名) **代表取締役 名古屋 一郎**

上記委任の件承諾いたしました。

受任者 (住所) **名古屋市中区丸の内二丁目1番36号**
(氏名) **愛知 次郎**

(あて先) 名古屋市長

委任状

私は都合により
を委任します。

を以って代理人と定め、下記の権限

委任事項

令和6年10月4日公告の昭和区役所における自動証明写真機設置に係る名古屋市有地の一時貸付一般競争入札に関する入札書の記入、入札箱への投入、最高入札額が同額であった場合の抽選及び開札の立会い

委任する物件番号	昭和-1
----------	------

追って本委任を解除する場合には双方連署の上届出のない限りその効力のないことを誓約いたします。

令和 年 月 日

委任者 (所在地)
(商号又は名称)
(代表者 役職・氏名)

上記委任の件承諾いたしました。

受任者 (住 所)
(氏 名)

(あて先) 名古屋市長

記載例

販売実績報告書

令和〇年〇月〇日

(あて先)

名古屋市長

令和〇年度

契約者	会社名	名古屋株式会社					
	役職・氏名	代表取締役 名古屋 一郎					
	連絡先	担当者	営業課 甲野乙郎				
		電話番号	000-123-4567				
物件番号	昭和-1	施設名称	名古屋市昭和区役所				
種類	自動証明写真機	設置場所	正面玄関南側 (屋外)				
契約日	令和〇年〇月〇日					設置台数	台
契約期間	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日						
月	販売数量 (枚)	販売金額 (税込)	備考	月	販売数量 (枚)	販売金額 (税込)	備考
4月	〇〇枚	△△円		10月		円	
5月	〇〇枚	△△円		11月		円	
6月	〇〇枚	△△円		12月		円	
7月	〇〇枚	△△円		1月		円	
8月	〇〇枚	△△円		2月		円	
9月	〇〇枚	△△円		3月		円	
上半期計	〇〇〇枚	▲▲▲円		下半期計		円	
年度合計		円					

(注) 1 上半期分は10月末までに、下半期分は4月末までに報告してください。

2 報告先 名古屋市昭和区役所企画経理課

所在地：名古屋市昭和区阿由知通3丁目19番地

電話：052-735-3873 FAX：052-733-5534

E-mail：a7353872@showa.city.nagoya.lg.jp

販売実績報告書

令和 年 月 日

(あて先)

名古屋市長

令和 年度

契約者	会社名						
	役職・氏名						
	連絡先	担当者					
		電話番号					
物件番号	昭和-1		施設名称	名古屋市昭和区役所			
種類	自動証明写真機		設置場所	正面玄関南側(屋外)			
契約日	令和 年 月 日				設置台数	台	
契約期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日						
月	販売数量 (枚)	販売金額 (税込)	備考	月	販売数量 (枚)	販売金額 (税込)	備考
4月		円		10月		円	
5月		円		11月		円	
6月		円		12月		円	
7月		円		1月		円	
8月		円		2月		円	
9月		円		3月		円	
上半期 計		円		下半期 計		円	
年度 合計		円					

(注) 1 上半期分は10月末までに、下半期分は4月末までに報告してください。

2 報告先 名古屋市昭和区役所企画経理課

所在地：名古屋市昭和区阿由知通3丁目19番地

電話：052-735-3873 FAX：052-733-5534

E-mail：a7353872@showa.city.nagoya.lg.jp

入札辞退届

令和 年 月 日

(あて先)

名古屋市

代表者 名古屋市長 河村 たかし

(入札者)

所在地

商号又は名称

代表者 役職・氏名

昭和区役所における自動証明写真機設置に係る名古屋市有地の一時貸付一般競争入札(令和 6 年 12 月 6 日開札) において、都合により下記物件の入札を辞退します。

記

物件番号	施設名称	設置場所